

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

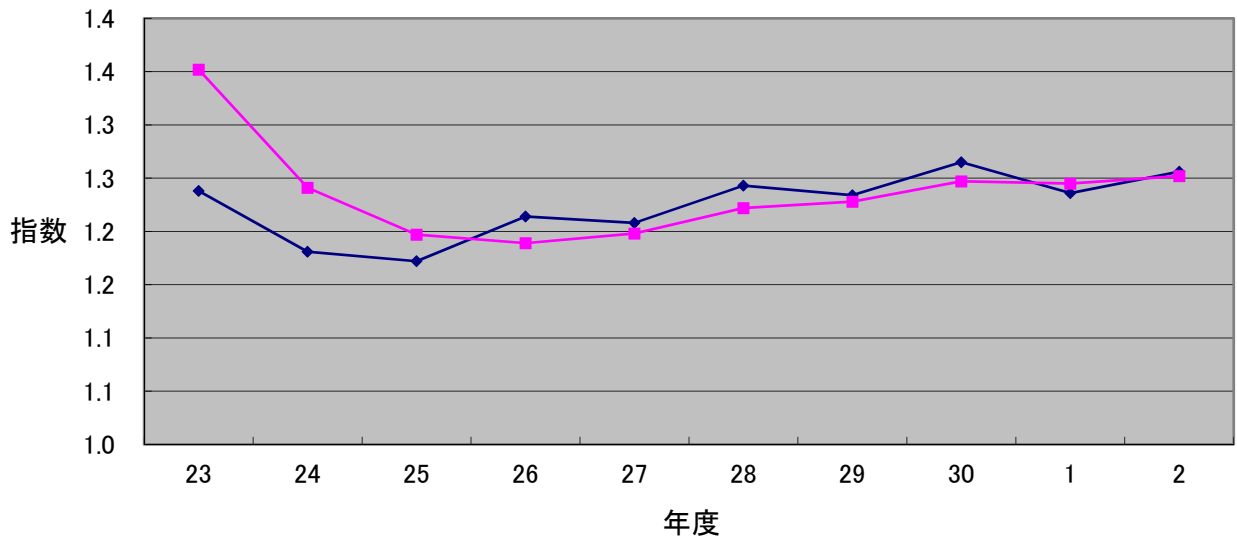
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3ヵ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



◆ 単年度財政力指数 ■ 財政力指数(3ヵ年)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
単年度財政力指数	1.238	1.181	1.172	1.214	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236	1.256
財政力指数(3ヵ年)	1.352	1.241	1.197	1.189	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245	1.252

経常収支比率

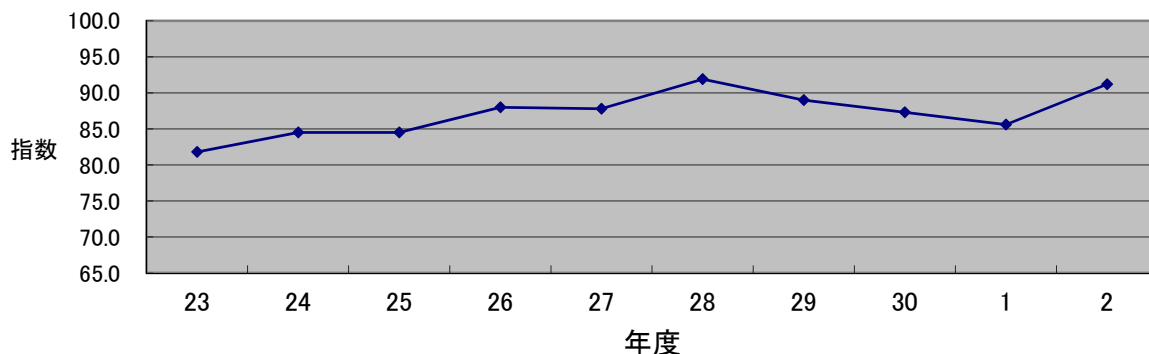
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和2年度の経常収支比率は91.2%となり、令和元年度決算を上回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加していることが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

経常収支比率



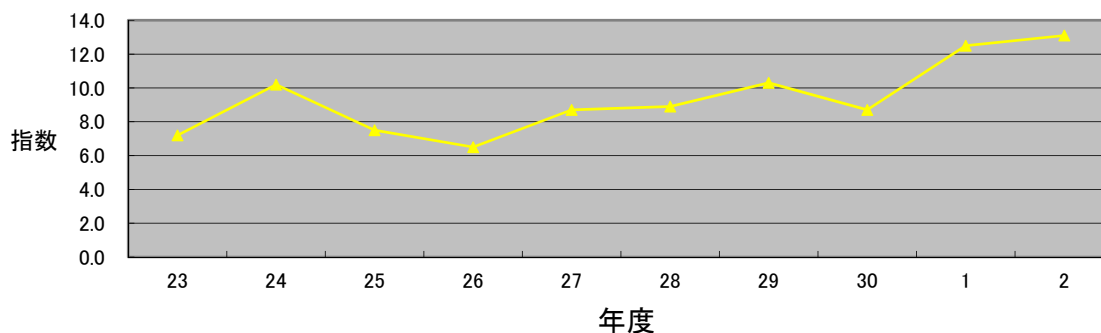
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
経常収支比率(%)	81.8	84.5	84.5	88.0	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6	91.2

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$

実質収支比率



	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
実質収支比率	7.2	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1